

会 議 録

会 議 名	令和 7 年度第 4 回小金井市市民協働支援センター再検討委員会		
事 務 局	市民部 コミュニティ文化課		
開 催 日 時	令和 8 年 3 月 3 0 日（月）午後 6 時 3 0 分～午後 8 時 4 0 分		
開 催 場 所	小金井市前原暫定集会施設 A 会議室		
出 席 委 員	金尾 悠香 委員長 森田 眞希 副委員長 林 丈雄 委員 矢澤 朋香 委員 玉山 京子 委員 倉本 恵子 委員 吉田 真也 委員 山田 茉由子 委員 小早川 良信 委員		
欠 席 委 員	降旗 優次 委員		
事 務 局 員	1 小金井市 副市長 神山 伸一 市民部長 深澤 亘 コミュニティ文化課長 中川 法子 コミュニティ文化課文化推進係長 津端 友佳理 コミュニティ文化課文化推進係主事 佐原 涼太 2 街活性室 株式会社 斎藤 徹 須藤 雅弘 高田 篤 北田 淳平 根津 雅美		
傍 聴 の 可 否	可	傍聴者数	4 人
提 出 資 料	別紙のとおり		
【会議次第】 1 ワークショップ「センターに欲しい機能、期待したいこと」 2 その他 【会議要旨】 1 ワークショップ「センターに欲しい機能、期待したいこと」 ・ワークショップの進め方について、第 4 回では施設のソフト機能について議論することとし、第 5 回では施設のハード機能について議論をすることとなった。			

・答申書に記載されているソフト機能について確認を行い、資料のとおりソフト事業の事例について紹介を行った。

・以下のグループに分かれて、グループディスカッションを行った。

Aグループ：金尾委員長（リーダー）、倉本委員、玉山委員

Bグループ：吉田委員（リーダー）、小早川委員、山田委員

Cグループ：森田副委員長（リーダー）、林委員、矢澤委員

・グループディスカッションで出た意見をグループごとに発表した。発表内容は以下のとおり。

< Aグループ >

専門相談員の配置について

○現状の課題

現在は非常勤職員 1 名のみで対応しており、体制が不十分

○改善提案

- ・最低でも常勤職員 2 名以上での対応体制を構築
- ・専門相談員の人材データベース化を実施
- ・税理士、社労士等の専門家派遣システムの導入検討

予算と人員体制の検討

○他自治体との比較

足立区では常勤職員 5 名、専門相談員 4 名で 4700 万円の予算

○小金井市の現実的な対応策

- ・初期投資によるシステム構築を重視
- ・継続的な人件費よりも効率的なデータベース化に注力
- ・専門家の定期派遣やボランティア協力の活用

データベース化の推進

○団体情報の一元管理

全市民団体の活動内容、現在の状況、支援ニーズを継続的に更新

○検索機能の充実

市民が自分で必要な情報にアクセスできるシステム構築

○口コミ情報の活用

助成金申請の実体験や手続きの難易度等の実用的な情報共有

AI と人的サポートの使い分け

○AI 活用領域

基本的な情報提供、手続き案内

○人的サポート重視領域

地域の実情に基づく相談、団体間のコーディネート、経験に基づくアドバイス

資金調達支援の強化

○専門性の高い支援体制

新規資金源の開拓：既存の助成金競争ではなく、新たな資金調達手法の提案

○企業連携の促進

地域活性化を目的とした民間企業との協働事業の創出

○資金調達専門家の配置

経営経験者や金融系専門家による実践的な支援

担い手育成と世代交代

○若い世代の参画促進

- ・大学生の積極的活用
- ・インターン制度やプロジェクト参加による実践的な学習機会の提供

○魅力的な講座の企画

従来の堅いイメージを払拭し、デザイン性やワクワク感を重視した内容

○学生による情報発信

若い世代から若い世代への効果的な情報発信

情報伝達

○自治会・町内会の DX 支援

- ・デジタル化の推進
- ・回覧板のデジタル化、会費のキャッシュレス決済導入

○運営負担の軽減

IT 化により役員の負担を減らし、参加しやすい環境を整備

○防災機能の強化

地域の安全・安心を軸とした活動の活性化

< B グループ >

助成金・資金調達支援

- ・助成金獲得方法に関する具体的な指導やノウハウの提供が必要
- ・成功事例の紹介や書き方のコツの共有
- ・行政知識を含む専門的な支援体制の構築
- ・物品寄付のマッチングシステムの検討
- ・市民からの寄付と団体のニーズをつなぐ仕組み作り

人材・担い手の確保と育成

- ・NPO の高齢化と後継者不足への対応
- ・インターン制度の活用による若い世代の参画促進
- ・世代交代を支援する仕組みの構築
- ・市民活動への入り口となる機能の充実
- ・カフェ的な機能を持つ交流スペースの設置
- ・気軽に参加できる環境づくり

行政との協働体制の強化

- ・行政職員の協働意識の向上が課題
- ・委託と協働の違いについての理解促進
- ・定期的な研修の実施と意識改革の必要性
- ・対等な関係性の構築
- ・上下関係ではなく相乗効果を生む協働関係の確立

相談・支援機能の充実

- ・専門相談体制は会計・税務・法務等の専門相談の定期実施
- ・人口規模に応じた相談体制の検討
- ・団体運営に関する身近な相談対応の強化

情報発信・収集機能

- ・SNS 活用支援の充実
- ・チラシ配布とデジタル発信の両立
- ・市のホームページとの連携強化

・活動団体の情報発信力向上支援
団体間・地域連携の促進、ネットワーク構築

- ・団体交流会の継続的な開催
- ・共通課題解決に向けた団体間連携の促進
- ・コーディネーター機能の強化

地域課題への対応

- ・地域の困りごとの可視化と情報発信
- ・調査研究機能の充実
- ・学生との連携による調査活動の実施

次世代育成・多様性への対応

- ・若者の参画促進
- ・子ども未来ファンドのような若者主体の取組
- ・大学生インターン制度の活用
- ・魅力的な講座・イベントの企画

多文化共生への対応

- ・外国籍住民への支援体制の構築
- ・多様性に対応できる職員の配置

< Cグループ >

職員による相談対応の要件

○求められる職員像

- ・相談者の話を聞き取り、整理して道筋を立てられる人材
- ・傾聴姿勢を重視し、柔軟な対応ができる職員
- ・専門知識よりも相談者に寄り添う姿勢が重要

○人員体制

- ・非常勤職員 1 名では対応が困難
- ・最低 2 名以上での対応体制が必要
- ・外国籍・外国由来の方への対応ができる職員の配置が必要
- ・専門家による相談体制

○重点分野

- ・ICT・AI 系の専門家
- ・資金調達に特化した経営専門家
- ・助成金申請ではなく、新たな資金源開拓に強い人材

○実施方法

- ・常時対応は予算的に困難
- ・人材データベース化による専門相談員の確保
- ・税務署や司法書士協会等からのボランティア派遣

若者・学生の活用戦略

- ・学生職員の積極採用
- ・常勤職員に加えて学生職員を配置
- ・適切な対価を支払い、ボランティアではなくアルバイトとして雇用
- ・休学中の学生も含めた柔軟な雇用形態

SNS・情報発信での活用

- ・若い世代による若い世代への情報発信

- ・ 30～40 代が時間をかけて作成する内容を、学生が効率的に発信
- ・ イベントレポートや SNS 投稿の迅速な対応

センターの雰囲気・デザイン改革

- ・ 従来のイメージからの脱却
- ・ 真面目すぎる雰囲気の改善
- ・ デザイン性を重視したおしゃれな空間作り
- ・ カフェ機能を併設した親しみやすい環境

多様性への対応

- ・ 外国人の日本語学習講座の開催
- ・ 多文化交流の場としての活用
- ・ 飲食可能な交流スペースの設置

事業・講座の新しいアプローチ

○魅力的なコンテンツの企画

- ・ 投資や起業などお金に関する講座の開催
- ・ 成功した投資家等を講師として招聘し、地域活動の重要性も併せて伝える
- ・ 横文字を使用した若者向けのネーミング

○研究機関との連携

- ・ 大学研究者との共同研究プロジェクト
- ・ 地域活動を研究対象とした学術的な成果物の作成

団体間・行政間のコーディネート

○協働の概念の理解促進

- ・ 行政職員と団体双方への協働に関する働きかけ
- ・ 市民提案、行政提案の協働推進事業の継続

○団体間連携の促進

- ・ 共通課題の設定による団体間の協力体制構築
- ・ つながりを作るイベントや場づくりの実施

情報発信・収集機能

○市民活動との出会いの場

- ・ カフェ的機能を持つ自由な出入りが可能な空間
- ・ 若い人が市民活動に自然に触れられる環境

○データベース化の推進

- ・ AI 技術を活用した市民による自主的なデータ入力システム
- ・ 団体情報、活動内容、地域課題のデータ化

2 その他

- ・ 次回、第 5 回の開催日は、事務局より改めて日程調整を行う旨説明した。